



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社  
 コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 真鍋 吉久  
 (氏名) 飯田 明彦

TEL 06-6416-1184

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	5,716	△17.8	106	△83.1	141	△80.1	99	△84.3
27年9月期第3四半期	6,953	39.7	631	—	711	—	633	—

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 55百万円 (△92.4%) 27年9月期第3四半期 731百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	42.73	—
27年9月期第3四半期	271.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	10,678	65.3	7,009	61.1		
27年9月期	11,558	61.1	7,082	61.1		

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 6,977百万円 27年9月期 7,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00
28年9月期	—	15.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末と期末日を基準日と定めておりますが、期末日における配当予想額は現時点では未定であります。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	△9.6	0	—	30	△96.3	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期3Q	2,678,600 株	27年9月期	2,678,600 株
28年9月期3Q	344,356 株	27年9月期	344,196 株
28年9月期3Q	2,334,340 株	27年9月期3Q	2,334,473 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和等により、企業業績や雇用環境が改善に向かうなど、緩やかな回復基調で推移した一方、中国をはじめとした新興国経済の減速による国内景気の下振れリスクが徐々に懸念される状況にもあって、依然、不透明な中で推移いたしました。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所事故以降、主力商品である原子力発電所（以下、「原発」）の定期検査工事件が途絶えた状況にあって非常に厳しい環境の中での事業運営を余儀なくされております。

そういった中、本年1月の関西電力高浜原発再稼働は、昨年九州電力川内原発再稼働に続く朗報でしたが、本年3月に再稼働を差し止める仮処分決定が出され、再度、運転を停止するという状況に至りました。

主要顧客である関西電力の原発再稼働を最も期待していただけに、非常に残念な状況といえますが、運転開始から間もなく40年を迎える高浜原発1・2号機の運転延長が認可決定され、四国電力伊方原発3号機が8月には再稼働する見込みとなったことなど、今後、徐々に原発市場が回復するものと期待されることから、これら再稼働をした原発が定期検査に入り当社グループの収益に繋がるまでには今しばらくの時間が必要ではあるものの、事業環境は確実に回復に向かいつつあると考えております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間におきましては、バルブ事業では昨年までと同様、原発向けでは今後の再稼働準備のためのスポット工事等を、長期連続運転が続く火力発電所向けでは、限られた時間内での補修工事等をそれぞれ中心とし、長年の経験を活かしたお客様のニーズを先取りする営業活動を展開してまいりました。

そしてこれに加え、製鋼事業においては外部販売の強化、除染事業においては地域除染から福島第一原発関連事業への領域拡大によってバルブ事業での減収分をカバーすべく全力で取り組んでおります。

このような中、当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況は、バルブ事業では北海道電力泊原発3号機向け再稼働準備関連工事、電動弁自動診断装置などの大型案件が数件あったものの、セグメント全体としては火力案件が半分以上を占め、加えて比較的小口の案件が中心であったことから売上は伸び悩み、前年同期に比して20.7%の減収となる42億93百万円の売上高に留まり、セグメント利益についても前年同期に比してほぼ半減となる、6億49百万円となりました。

製鋼事業では、引き続き好調な受注が続いていることから、売上高は10億54百万円と前年同期比7.3%の増収となりました。また、高付加価値品を中心とした外販強化路線の徹底により、採算性も改善しました。

除染事業では、地域除染がひと段落するタイミングにあって案件が激減したことから、売上高は3億68百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

このように、主要セグメントであるバルブ事業において前年同期に比して大幅な減収となったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は57億16百万円（前年同期比17.8%減）に留まり、採算面でも営業利益1億6百万円（同83.1%減）、経常利益1億41百万円（同80.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円（同84.3%減）と大幅な減益となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ(新製弁)	1,610	840	△47.8
	バルブ用取替補修部品	1,263	960	△24.0
	原子力発電所定期検査工事	406	528	29.8
	その他メンテナンス等の役務提供	2,136	1,963	△8.1
小計		5,417	4,293	△20.7
製鋼事業	铸鋼製品	982	1,054	7.3
除染事業	地域除染等	552	368	△33.3
合計		6,953	5,716	△17.8

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産残高は106億78百万円で、前連結会計年度末に比して8億80百万円減少しました。これは主に銀行借入金の返済に伴う現金及び預金の減少によるものです。

なお、現金及び預金が29億44百万円減少しているのは、当座の余剰資金を短期の有価証券で運用しているため、現金及び預金と有価証券の合計での比較では、9億45百万円の減少となっております。

負債残高は36億68百万円で、前連結会計年度末に比して8億6百万円減少しました。銀行借入金の約定弁済による減少が5億45百万円でこれが主な要因です。

純資産の残高は70億9百万円で主に、その他有価証券評価差額金が株価の下落により減少したことなどにより、前連結会計年度末に比して73百万円減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ、平成27年11月12日に、「平成27年9月期 決算短信」で公表した通期業績の想定について、売上、利益とも、想定の変更が必要なほどの重大な変更は生じておらず、これまでの想定のままといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,616,044	1,671,388
受取手形及び売掛金	2,607,701	2,403,144
有価証券	20,190	2,019,575
商品及び製品	151,518	134,470
仕掛品	1,198,469	1,568,219
原材料及び貯蔵品	733,684	709,048
その他	71,424	127,458
貸倒引当金	△6,000	△6,000
流動資産合計	9,393,032	8,627,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	369,330	366,224
機械装置及び運搬具(純額)	681,327	601,607
土地	261,363	261,363
その他(純額)	71,433	112,832
有形固定資産合計	1,383,454	1,342,027
無形固定資産	154,545	173,874
投資その他の資産		
投資有価証券	562,013	480,181
その他	91,827	76,814
貸倒引当金	△26,344	△21,844
投資その他の資産合計	627,496	535,151
固定資産合計	2,165,496	2,051,053
資産合計	11,558,528	10,678,359
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,136	675,167
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	700,800	545,800
未払法人税等	97,365	158
賞与引当金	197,745	137,067
受注損失引当金	473,309	417,222
その他	523,744	425,387
流動負債合計	2,622,100	2,210,802
固定負債		
長期借入金	900,214	509,614
繰延税金負債	72,457	44,833
P C B 処理引当金	32,339	32,339
退職給付に係る負債	763,234	745,302
その他	85,186	125,677
固定負債合計	1,853,431	1,457,766
負債合計	4,475,532	3,668,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	3,753,645	3,725,008
自己株式	△616,255	△616,452
株主資本合計	6,896,916	6,868,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,257	129,070
為替換算調整勘定	14,149	10,650
退職給付に係る調整累計額	△35,069	△30,015
その他の包括利益累計額合計	161,337	109,705
非支配株主持分	24,742	32,001
純資産合計	7,082,996	7,009,790
負債純資産合計	11,558,528	10,678,359



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,953,245	5,716,984
売上原価	5,100,748	4,522,149
売上総利益	1,852,496	1,194,835
販売費及び一般管理費	1,221,032	1,088,151
営業利益	631,464	106,684
営業外収益		
受取利息	3,009	2,944
受取配当金	16,819	13,399
補助金収入	53,866	11,333
雑収入	22,831	18,361
営業外収益合計	96,527	46,039
営業外費用		
支払利息	14,860	10,583
雑損失	1,595	504
営業外費用合計	16,455	11,088
経常利益	711,535	141,635
特別利益		
固定資産売却益	949	962
特別利益合計	949	962
特別損失		
固定資産処分損	949	6,163
ゴルフ会員権評価損	—	4,325
特別損失合計	949	10,489
税金等調整前四半期純利益	711,535	132,107
法人税、住民税及び事業税	62,746	21,799
法人税等調整額	924	3,297
法人税等合計	63,670	25,096
四半期純利益	647,864	107,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,354	7,258
親会社株主に帰属する四半期純利益	633,510	99,753

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	647,864	107,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,350	△53,186
為替換算調整勘定	3,812	△3,498
退職給付に係る調整額	4,879	5,053
その他の包括利益合計	84,042	△51,631
四半期包括利益	731,907	55,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	717,552	48,121
非支配株主に係る四半期包括利益	14,354	7,258

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,417,719	982,708	552,817	6,953,245	—	6,953,245
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,417,719	982,708	552,817	6,953,245	—	6,953,245
セグメント利益又は損失(△)	1,273,882	△131,726	54,008	1,196,163	△564,699	631,464

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△564,699千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,293,673	1,054,670	368,640	5,716,984	—	5,716,984
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,293,673	1,054,670	368,640	5,716,984	—	5,716,984
セグメント利益又は損失(△)	649,998	△75,466	23,828	598,360	△491,676	106,684

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△491,676千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。